

「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の
対立と相補性
-環境・社会・ガバナンス（ESG）投資をめぐるグロ
ーバル環境ガバナンス-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2023-05-31 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 木村, 元 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10291/00023163

2022年度 文学研究科

博士学位請求論文（要旨）

「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の対立と相補性 —環境・社会・ガバナンス（ESG）投資をめぐるグローバル環境ガバナンス—

木村 元

1 問題意識と目的

環境社会学の代表的な理論の2つである、「エコロジカル近代化」論と、資本主義経済では絶えず経済成長が求められるために実効的な環境政策や環境改善は困難とする「生産の踏み車」論は、資本主義経済の枠内における「環境と経済の両立」の可否をめぐる論争を繰り広げてきた。これら2つの環境社会学理論を、最近の言説と対応させると、2015年に国連で採択された「SDGs（持続可能な開発目標）」は、資本主義の経済システムを前提とする点において、エコロジカル近代化論と親和性の高いものである。他方、「脱成長論」によるSDGsへの厳しい批判の多くは、生産の踏み車論の視点と重なる部分が多い。

環境・社会・ガバナンス（ESG）投資は、これら2つの言説（そして2つの社会学理論）が正面から対立する中枢部分にあらわれた社会的事実である。SDGsは「持続可能な“成長”目標」とも解説されるとおり、その環境面・社会面での「目標」に向かって営利企業を動員する牽引力は、あくまで経済的動機に作用する。具体的には、「目標だけを設定」して何ら拘束力はないSDGsの実効的な推進力となっているのが、ESG投資である。他方、脱成長論は「経済成長を崇拝しない態度」「経済成長なき繁栄」を提唱する「政治的スローガン」であり、ESG投資を「成長のための成長」パラダイムから未だ抜け出ていないものと見なす。つまり、気候変動等への十分な反省をしないまま経済成長を推進するための“免罪符”に過ぎないと批判する。

本論文の問題意識は、このような今後の社会のあり方を大きく左右する論争への貢献を念頭に、SDGsと脱成長論の対立点としてのESG投資について、その体系的かつ実証的な分析を可能とする理論的枠組みを構築することにある。これにより、ESG投資は有効な手段と言えるのか、ESG投資の課題はどこにあるか、ESG投資の課題を克服するために何が必要か、といった問いに、今後こたえていくための足場を築く。ESG投資は、世界の運用資産総額の約4割弱（35兆ドル）を占めるまでに急速に拡大しており、現代社会の諸問題のなかでもとくに気候変動を考える上で無視できない社会的事実となりつつある。しかし、ESG投資の関連事実を分析対象とした社会学研究は国際的にみてもごく僅かである。また、気候変動問題は「日本の環境社会学が蓄積してきたツールや問題意識を活用しにくい研究領域」とも言われる（長谷川 2020: 82）。そこで、新たに理論的枠組みを構築する必要があるが、（第1章で整理するように）その糸口は、欧米における代表的な環境社会学理論である「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の対立の構図にある。

本論文の目的の第一は、「生産の踏み車」論と「エコロジカル近代化」論の関係性について再考することにより、悲観論にも楽観論にも陥ることなく（また、批判性を保ちつつ）、ESG投資そして気候変動問題にアプローチすることが可能な分析視座を構築することにある。そして目的の第二は、構築した分析視座を「ESG投資をめぐるNGOの金融システム介入を契機とした社会構造変化」という現象に適用するなかで、SDGsと脱成長論の対立点としてのESG投資について、その体系的かつ実証的な分析を可能とする理論的枠組みを検討することにある。

2 構成及び各章の要約

本論文の構成は、第1部（第1章、第2章）と第2部（第3章、第4章、第5章）の大きく2つに分けら

れる。序章では、SDGs や脱成長論の二極の言説を比較整理した上で、ESG 投資が、この対立の中核部分にあらわれた社会的事象であることを整理する。その上で、本論文の問題意識および問い、全体構成について述べる。なお、ESG とは、環境 (environment)、社会 (social)、組織統治 (corporate governance) の頭文字をとったものであり、この ESG を考慮した投資が ESG 投資である。

第 1 部では、上述の問題意識をうけた分析の枠組みを構築する。第 1 章では、SDGs と脱成長論の対立について、ESG 投資に焦点をあてつつ論じる準備として、まず、本論文の問題意識に関連した日本の環境社会学理論、具体的には、「環境制御システム」論、「環境リスク社会」論を対象とした検討をおこなう。これら 2 つの理論について、その「環境と経済」の関係の捉え方、とくに環境と経済の対立関係が先鋭化する側面を検討整理していくと、それは欧米における 2 つの代表的な環境社会学理論である「エコロジカル近代化」論と「生産の踏み車」論の対立の構図としてあらわれる。

第 2 章では、生産の踏み車論を提唱したアラン・シュナイバーグの晩年の論考や、生産の踏み車論とエコロジカル近代化論の対話と互いの歩み寄りの過程の分析により、これら 2 つの理論が“相補的”な関係にあることを示す。そして、この関係にもとづいて、原因論的な分析モデルとして「生産の踏み車モデル (政治経済モデル)」を用いると同時に、解決論的なフレームとして「エコロジカル近代化 (政治経済動員フレーム)」を用いる分析視座を提案する。続いて、生産の踏み車論が見通す悲観的な閉塞状況を打開しうる論理が、生産の踏み車論の中心的な論理である「生産の踏み車モデル」とこれが内在する「環境と社会の緊張関係」から導かれることを示す。この分析視座は、悲観論にも楽観論にも陥ることなく (また、批判性を保ちつつ)、ESG 投資そして気候変動問題にアプローチすることを意図している。このような狙いのもと、分析視座の適用を第 2 部でおこなう。

第 2 部では、「ESG 投資をめぐる NGO の金融システム介入を契機とした社会構造変化」という現象について、本論文の分析視座 (第 2 章) にもとづく環境社会学的な分析を試みる。そのなかで、SDGs と脱成長論の対立点としての ESG 投資について、その体系的かつ実証的な分析を可能とする理論的枠組みについて検討する。

第 3 章では、ESG 投資の起源における社会学的側面について整理する。ESG 投資は、歴史的には社会的責任投資 (Socially Responsible Investment ; SRI) と呼ばれてきた。その源流には、英米のキリスト教会の価値観・倫理観と、それに準じた資産運用の実践がある。その社会運動との合流が進んだのが 1960 年代以降である。公民権運動、ベトナム反戦運動や反アパルトヘイト運動において、ストライキやボイコット等に代わり実施されたのが、株主の立場を利用して社会・環境面での企業方針に影響を与える「社会的株主行動」である。これに続いて、活動家的な動機をもった実務家により、環境 NGO と投資コミュニティが媒介され、SRI/ESG 投資に必要な非財務情報を開示する規範が築かれた。このように ESG 投資が社会運動としての起源をもつこと、そして、グローバル環境ガバナンスとしての性質をもつことを整理する。

第 4 章では、ESG 投資の本格化の土壌となる「気候変動関連情報の開示にまつわる経緯」の分析をおこなう。まず、グローバル経済の金融化に伴う、投資家と経営者のあいだの権力関係の変化に注目することで、生産の踏み車システムへの新たな介入経路を特定する (本論文において「金融システム」とは、この意味における「投資家・経営者」を指す)。その上で、この投資家と経営者 (金融システム) への介入に成功した NGO について、エコロジカル近代化フレームに親和的な戦略に注目することで、よく説明できることを示す。次に、以上を土台として、エコロジカル近代化フレーム「気候変動問題は“財務上”のリスク」の顕在化と言える、化石燃料からの投資撤退 (運動) について述べる。そして、このような事例を契機に強まる、「財務上の利害関心に重点をおくからこそ、環境に配慮する」という社会的認識を根拠に進展した、気候変動関連情報開示の制度化の経緯について整理する。G20 財務大臣・中央銀行総裁の要請にもとづく TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) 提言は、生産の踏み車論が見通す閉塞状況を打開する“社会的な正当性”の新たなあり方の萌芽を示唆しているものと、筆者は考えている。

第 5 章では、以上の分析を踏まえ、金融システムに多様なかたちで介入する NGO の活動を「ESG 投資をめぐる環境ガバナンス構造」(の萌芽) として体系的にとらえる枠組みについて検討し、ESG 投資という社

会現象の環境社会学の課題としての定式化を試みる。まず、2つの分析軸をもちいて4つの象限へと分類することにより、さまざまなNGOが金融システムを取り囲むかたちで、金融システムが作動する上での社会構造的な諸条件を形成していることを示す。このNGOが金融システムと形成する環境ガバナンス構造は、NGO同士が相互に依存する複合的な関係と、金融システムとのあいだの緊張関係に特徴づけられ、(第3章の文脈における)グローバル環境ガバナンスにおける「政治的なプロセス」つまり「権力関係のシフトをめぐる争い」の場としてとらえることができる。このようなESG投資という社会現象の環境社会学の課題としての定式化の試みについて議論する。

補章は、本論文の分析視座についての補論である。その目的は「生産の踏み車モデル」(の用語)をもちいて表現される「原義としてのエコロジカル近代化」について、その表現を具体化することで、分析視座の理論的な含意をより明確にしておくことにある。

終章では、本論文の問題意識に対して得られた知見ないし示唆について、とくに本論文の分析視座(第2章)がどのように活用されたかの観点からまとめる。